

・教育・研究

1.歯学部

- (1)建学の理念に基づき、人間教育全体を教育目標の範疇とし、職業専門家としての歯科医師のみならず、人間的倫理観、道徳観を涵養することにより、社会に貢献できる人材育成を行う。
- (2)歯科医師としての専門知識・技能習得における礎になるよう、基礎知識・基本技能を理解するための教育学習支援システムを強化する。
- (3)自発的学習と自己研鑽を促す為、自らの知識・技能・態度を客観的に判断する力と、向上心を身につけさせる。
- (4)心身のケアを図り、既存施設を有効に利用することで、勉学に集中できる最善の環境づくりに努める。
- (5)将来の人生設計を変更し歯科医師を目指す社会人や他学部から歯学部へ編入学を希望する学生にも所定基準内で門戸を開放する。
- (6)国際的ニーズに対応し、海外からの留学希望者に対しても所定基準内で門戸を解放し、入学後の支援体制を整備する。

2 . 大学院歯学独立研究科・総合歯科医学研究所

大学院及び研究所を中核とした教育・研究の分野では、最先端の教育・研究体制の構築を目指して、人類の共通の課題である生命科学分野への取り組みを一層強化する。高い独創性をもった研究の推進や、きわめて学際的な先端医療の創出のためには、他の研究機関との連携の推進は必須で、歯学と他の分野を融合させた新たな学問領域を創出することが、国際競争力を備え世界に例のない次世代最先端医療を推進するための原動力となる。

教育においては、“ 研究型大学院 ” を掲げて、先端歯科医療の研究と技術開発が融合した研究拠点の形成と、歯科医学分野における総合的な人材育成に取り組む。さらに近年は、歯科医療を取り巻く環境の急速な変化により、歯科医療は質的な転換に迫られている。そのような中、本大学院では医療経営政策学ユニットを新たに設け、医療経営・政策、地域医療のあり方、他分野との連携、国際連携等の保健医療政策に関する諸問題を分析・提言していく。

研究においては、ハーバード大学メルトン研の他、国内の 12 研究機関（大学、企業、その他研究機関）と連携し、共同研究を進め、最先端の研究に取り組んでいる。また、アジア地域の研究機関との連携にも力を入れ、これまでも河北医科大学や同済大学児童口腔医学研究所との協定をもとに共同研究を進めてきたが、さらに 2009 年度には、中国・山西医科大学口腔医学研究所との共同研究協定締結を行った。これらの研究グループとの連携を一層深め、集積した研究成果を基にさらなる社会貢献を目指す。

3. 松本歯科大学衛生学院

今日、情報技術の急速な高度化や国際社会のボーダーレス化、少子化・高齢化の進展などの環境変化に伴い、社会構造の複雑化とともに人々の生活スタイルも多様化・複雑化が進んでいる。生活習慣の変化は、生活習慣病を増加させ、健康や医療に対する人々の意識を高め、それとともに国民からの医療従事者に対する要望はますます高度になっている。歯科医療の分野においても、高齢化の進展、医療の高度化・専門化の環境の変化に対応するため、関係機関からは歯科衛生士に対する資質の向上が求められ、修業年限が「3 年以上」となった。

衛生学院の 3 年制課程への移行については、計画を推進するとともに、歯科衛生士受験資格以外の資格を取得できるコースを開設するため、2009 年度に養成機関としての申請を行い、2010 年度 3 年制課程を開設する。

入学定員については、3 年制課程への変更に伴い、現行の 30 人から 8 人増員し、38 人となる。歯科衛生士の資質を確保するためには入学者選抜機能を維持することが必須で、県内はもとより近県（山梨・新潟県）での学生募集活動を強化していく方針である。

・病院・診療

松本歯科大学病院は、これまで豊富な専門的知識と高度な歯科医療技術を修得させる臨床教育の場であるとともに、地域社会の口腔保健全般にわたる指導的な役割を果たすため、様々な役割を担ってきた。2008 年度には、新病院へ移行し内科や眼科といった医科部門を新設し、最新の MRI なども導入した。このような、医科を含めた歯科医療の提供体制をさらに充実、整備するとともに地域の医療機関とも連携強化を図っていく。また、医科部門については内科や眼科のほか、幅広い診療科を可及的速やかに整備し、地域の皆様のニーズに応え、大学病院として教育内容の充実にも努める。

- 1 患者サイドに立った診療科目の整備
- 2 質の高い全人的医療サービスを提供するための歯科と医科の融合

- 3 予防から診療に至るまで高度な専門性を持った一貫性のある診療体制の構築
- 4 学生・職員はもとより、地域社会の健康づくりの中心的な役割を果たす機関としての位置づけ

. 管理・運営

施設、設備面や形状的な支出は引き続き見直しを進め、必要最低限なものに絞り込み、学生数に見合う組織作りのため、現在の教職員組織体制を見直し、今後の経営環境の変化に対応できる新体制の整備を推進する。